

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

魅力あるM i s a k i 暮らしプロジェクト

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

大阪府泉南郡岬町

### 3 地域再生計画の区域

大阪府泉南郡岬町の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

##### ①人・モノの流れの分断

深日港と淡路島を結ぶ航路の廃止により、当町への人・モノの流れが分断され、まちの賑わいが失われた。また、地域公共交通機関の利用者が減少するなどその影響が出ている。

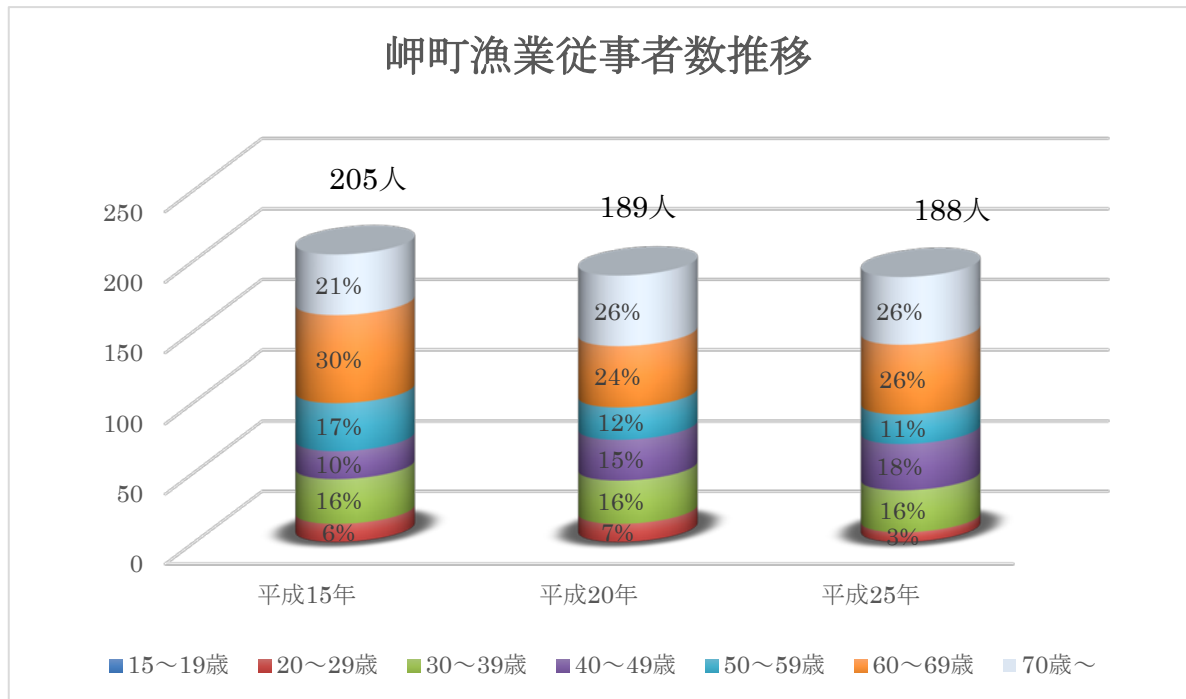
##### ②町内に雇用の場が少ない

主要産業であった火力発電所が長期休止され、雇用の受け皿となる大規模な事業者が立地していないことから、雇用の場の確保が課題となっている。

##### ③漁業就業者の減少

当町は、漁業経営体数が109経営体と大阪府内で最も多く（漁業センサス）、漁業が盛んな地域である。また、漁獲量が975トンと府内で上位に位置するとともに（漁業養殖生産統計年報）、町内における産業別就業人口割合も約2.5%（国勢調査）と主要産業の一つとなっているが、漁獲量の減少により漁業就業者が10年間で約10%（漁業センサス、H15⇒H25 ▲27人）減少している（表1）。さらに、65歳以上の高齢者の割合も40%と全国平均（35%）（RESAS）を上回っており、担い手となる人材の確保にあたって、漁業就業希望者に対する実務研修体制の整備が課題となっている。また、漁獲量の減少を補う新たな漁業振興施策の構築も喫緊の課題となっている。

(表1)



(出典：漁業センサス)

#### ④高い空き家率と耕作放棄地率

当町の空き家率は19.0%（平成25年住宅・土地統計調査）と府内で上位にあり、まちの活力維持、犯罪抑止等の観点から空き家対策は喫緊の課題となっている。また、耕作放棄地率も52.16%と全国平均（10.56%）（RESAS）の5倍にもなり、農業振興に加え、景観上の観点からも休耕地対策が課題となっている。

#### ⑤若年層の流出

当町は3大都市圏（大阪都市圏）内に立地しているが周縁部にあるため、ここ25年で▲26.08%と大幅な人口減少が続いている（H2⇒H27 ▲5,622人、26.08%の減少）。特に、進学、就職、結婚を機に20歳代の若年層の町外への流出が続いており、当町のまちづくりに関わる若年層の人材が不足している。

#### ⑥まちの認知度が低い

大阪都心部や関西国際空港からのアクセスの良さや豊かな観光資源を有しているにも関わらず、まちとしての知名度・認知度が低い。

また、まちの顔となる特産品が少ない。

#### ⑦移住者受入体制が未整備

まちの認知度の低さ、移住受入窓口が未設置、移住者向けのしごとや住宅の移住者受入体制の整備が不十分で、移住者の受入れにつなげていない。

#### ⑧低迷する町内への経済効果

町内の観光施設には、年間100万人以上の来訪者がありながら、土産物など

の物販や飲食店などの店舗が少なく、また特産品も少ないことから、町内に波及する経済的効果が得にくい状況となっている。

#### ⑨地方創生人材及び財源の確保

上記⑤の若年層の流出に伴い、当町で移住・定住等に関わる民間の地方創生人材の確保が課題となっている。

また、当町は過疎地域並みに人口が減少しているが、大阪都市圏に位置しているため、総務省による地域おこし協力隊の対象外地域であるため、国からの財政支援を受けることができず、移住・定住に関わる人材の財源の確保が課題となっている。

### 4-2 地方創生として目指す将来像

当町は大阪都心部から約1時間、関西国際空港から30分圏内に位置し、移住や二地域居住に適した地域である。また、今春に予定される第二阪和国道の開通により、更なる交通アクセスの向上が見込まれている。

当町の深日港と淡路島を結んだ航路が平成11年に全廃されて以降、平成17年の火力発電所の休止も相まって地域の賑わいが失われ、人口もピーク時の約7割にまで減少している。

近年急増しているインバウンドによる関西国際空港利用者や観光客をターゲットとした航路の再生により、新たな人の流れを創出し、より多くの交流人口を獲得することで、経済活動の活性化を図る。

また、生活スタイルに対する価値観の多様化に伴い、豊かな自然に囲まれて暮らしたい、地方で起業したいなど人々の意識に変化が生じ始めており、地方移住の動きが加速している。

地方移住の動きは、人口減少への歯止め、地域コミュニティの維持や活性化に寄与することが期待できる。都心にも近い環境を活かし、移住者受入れに向け、組織体制の構築、移住者受入環境整備を図り、交流・体験⇒移住・起業⇒定住のサイクルの構築をめざす。

魅力あるM i s a k i暮らしプロジェクトの推進に当たっては、知名度・認知度の向上（みさきブランドの強化）、交流人口の増加（まちの賑わい創出）、移住・定住人口の増加（「住みたいまち・働きたいまち」としての価値創造）の3本柱の政策に取り組むことで、持続可能なまちをめざす。

## 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
当町の支援施策に基づく移住者数(人)	45	10	15	15
ホームページアクセス数(回)	27,000	6,000	8,500	9,500
滞在人口(休日14時)(人)	18,276	2,124	2,300	2,300
起業・創業件数(件)	0	3	5	7
漁業就業者数(人)	188	2	3	—

	KPI増加分の累計
当町の支援施策に基づく移住者数(人)	40
ホームページアクセス数(回)	24,000
滞在人口(休日14時)(人)	6,724
起業・創業件数(件)	15
漁業就業者数(人)	5

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

かつての活気に満ち溢れたまちを取り戻すため、まちの知名度・認知度向上に向けたみさきブランドの強化を図りつつ、深日港～洲本港間の航路復活に向けた社会実験や深日港周辺での活性化イベントなど交流人口の増加に向けた取組を推進し、まちの賑わいづくりに資する事業を展開する。また、まちづくりプロデューサーの配置や空き家対策、創業支援など新たな人の流れを定住人口へと結びつけるための総合的な事業展開を図る。

さらに、漁業就業者数減少の抑制に向け、町内漁業協同組合が就業支援に取組み、人材の確保・育成を図る。

## 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

### ① 事業主体

大阪府泉南郡岬町

### ② 事業の名称：魅力あるM i s a k i暮らしプロジェクト

### ③ 事業の内容

#### 【知名度・認知度の向上（みさきブランドの強化）】

##### ア タウンプロモーションの推進

大阪都心部や関西国際空港からのアクセスの良さ、自然環境を活かした観光資源や居住環境の魅力に関するプロモーション活動を行い、当町の知名度、認知度の向上を図る。

##### イ 地域資源を活かした特産品開発

漁業者と連携した新たな特産品開発をめざし、養殖栽培に取り組む。また、地方創生加速化交付金を活用して農業活動の取組を始めたシルバー人材支援センターや民間事業者と連携し、休耕地等を活用した特産品開発を行う。

#### 【交流人口の増加（まちの賑わい創出）】

##### ア 深日港周辺の賑わい創出

深日港～洲本港間の航路再生に向け、民間事業者の旅客船をチャーターした社会実験運航を実施し、需要調査と今後の事業展開の検討を行う。また、深日港周辺の賑わいづくりや地域公共交通の維持を図るため、活性化イベントやアクセスとなる南海電鉄多奈川線の活性化に向けた取組を進める。

##### イ 観光振興の充実

既存の観光資源について積極的な情報発信を行うとともに、漁業者との連携など当町の特性を活かした新たな観光振興を図る。

#### 【移住・定住人口の増加（「住みたいまち・働きたいまち」としての価値創造）】

##### ア 空き家を活用した移住・起業の促進

都市部において移住・起業希望者への直接的アピールや相談受付等を実施する。また、町内の空き家を移住・起業促進の拠点として整備するD I Yワークショップを開催してまちづくり人材の育成、賑わいの創出を図る。さらに、大阪大学と連携して空き家に関する調査・研究を行い、活用可能な空き家を抽出し、移住・起業の対象者に紹介するフレームを構築することで、移住・起業の促進、空き家の活用を図る。

また、空き家の有効活用を図るため、空き家の改築工事等を行った所有

者に対する助成制度や地元金融機関との連携による金利優遇制度を構築する。

#### イ ビジネスプランコンテストの実施

地元商工会や地域金融機関と連携し、地域資源を活かした商品開発やビジネスプランを発掘し、新たなしごと作りや地域産業の活性化を図るため、ビジネスプランコンテストを実施する。

#### ウ まちづくりプロデューサーの設置

都市部に居住しているが地方での起業を検討している人材や地域活性化に意欲のある人材を「まちづくりプロデューサー」として募集し、町や大阪大学と連携して空き家の活用による移住促進や地域資源を活かした特産品開発の取組など新たなまちの活力を創造する地方創生人材の確保を図る。また、イベントやワークショップなどまちづくりプロデューサーの活動に地域住民や町外の方が関われるスキームを構築することにより、関係人口の増加、更なる町内での起業促進など新たな地方創生人材の育成を図る。

### ④ 事業が先導的であると認められる理由

#### 【自立性】

事業実施の結果、交流人口の増加や新規創業等法人町民税の増加が見込まれる。また、若い世代の定住人口の増加により、固定資産税、個人町民税など当町の財政的収入が増加することにより単独経費での展開も可能となる。さらに、航路再生が実現した場合は需要開拓により新たな集客が見込まれ、運航事業者の自主財源による自立化が可能となる。

#### 【官民協働】

地域の活性化については、官民が共通認識のもとで各々の得意分野で事業を実施しつつ、相乗効果を発揮させることが最大の効果を生み出すこととなるため、地元に関係の深い南海電気鉄道株式会社や地元漁業組合など地域ニーズを熟知している団体と一致団結して取組を推進していく予定である。

また、専門性の高い分野においては、最新の知見を有している国立大学と協働して実施する事業を含んでおり、実効性の高い施策展開を進めていく予定としている。

#### 【政策間連携】

知名度・認知度向上事業の成果物を「みさきブランド」として確立し、交流人口及び移住・定住人口増加事業でも活用することで、各々単独で実施する場合より高い人口誘導効果が期待できる。逆に、交流人口及び移住・定住人口の増加によりみさきブランド製品の消費が増加し、その収益が更なる特産品の拡充につながる。

### 【地域間連携】

洲本市と連携して航路再生を図ることで、当町の交流人口背後圏が淡路島や四国へ、洲本市の交流人口背後圏が大阪や和歌山へと広域化するため、単独で交流人口拡大をめざすより格段に高い成果が得られる。また、みさきブランドの向上については、近隣市町村とも連携し、ニーズに合わせた販路開拓などの事業推進を展開していく。

### 【その他の先導性】

特になし

## ⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
当町の支援施策に基づく移住者数(人)	45	10	15	15
ホームページアクセス数(回)	27,000	6,000	8,500	9,500
滞在人口(休日14時)(人)	18,276	2,124	2,300	2,300
起業・創業件数(件)	0	3	5	7

	KPI増加分の累計
当町の支援施策に基づく移住者数(人)	40
ホームページアクセス数(回)	24,000
滞在人口(休日14時)(人)	6,724
起業・創業件数(件)	15

## ⑥ 評価の方法、時期及び体制

### 【検証方法】

毎年度終了後に金融機関や外部有識者(産官学金労言)で構成する岬町ま

ち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において、「PDCAメカニズム」により、事業内容の達成度を検証し、当該検証結果を踏まえた改善を加え、目標の実現をめざしていく。

#### 【外部組織の参画者】

大阪府立大学、和歌山大学、岬町商工会、岬町農業委員会、岬町漁業振興対策連絡協議会、岬町自治区長連合会、紀陽銀行、池田泉州銀行、JA大阪泉州、南海電気鉄道、関西電力、J : c o m、連合大阪泉南地区協議会、公募住民等

#### 【検証結果の公表の方法】

検証後、速やかに町ホームページで公表する。

#### ⑦ 交付対象事業に要する経費

・ 第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 88,105千円

#### ⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

#### ⑨ その他必要な事項

特になし

### 5-3 その他の事業

#### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

新規漁業就業者総合支援事業（農林水産省）：【B1013】

##### ① 事業主体

大阪府泉南郡岬町内の漁業協同組合

##### ② 事業の内容

当町の課題である新規漁業就業者の確保・育成を促進するため、町内の各漁業協同組合が受入機関となり、漁業就業希望者に対する就業に必要な実務研修を実施し、就業支援体制を構築する。



### ③ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

#### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)
漁業就業者数 (人)	188	2	3

	KPI増加分の累 計
漁業就業者数 (人)	5

### ④ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成31年3月31日（2ヶ年度）

#### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

##### (1) 地方創生関連事業

事業概要：観光スポットにおけるトイレ改修、子育て支援や創業支援、企業誘致に係る経済的支援を実施することにより、観光客へのおもてなし度の向上、子育て支援の充実、雇用の場の確保に向けた取組を推進する。

事業主体：大阪府泉南郡岬町

事業期間：平成29年度～平成31年度

##### (2) 岬町農・漁業新規就労者支援事業

事業概要：農業及び漁業の新たな担い手の確保、町外からの転入者の農業及び漁業への受け入れによる地域活性化を図るため、町内に転入した新規農業・漁業就業者の家賃の一部を助成する。

事業主体：大阪府泉南郡岬町

事業期間：平成29年度～平成30年度

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

#### 【検証方法】

毎年度終了後に金融機関や外部有識者（産官学金労言）で構成する岬町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において、「PDCAメカニズム」により、事業内容の達成度を検証し、当該検証結果を踏まえた改善を加え、目標の実現をめざしていく。

#### 【外部組織の参画者】

大阪府立大学、和歌山大学、岬町商工会、岬町農業委員会、岬町漁業振興対策連絡協議会、岬町自治区長連合会、紀陽銀行、池田泉州銀行、JA大阪泉州、南海電気鉄道、関西電力、J : c o m、連合大阪泉南地区協議会、公募住民等

### 7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

#### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
当町の支援施策に基づく移住者数(人)	45	10	15	15
ホームページアクセス数(回)	27,000	6,000	8,500	9,500
滞在人口(休日14時)(人)	18,276	2,124	2,300	2,300
起業・創業件数(件)	0	3	5	7
漁業就業者数(人)	188	2	3	—

	KPI増加分の累計
当町の支援施策に基づく移住者数(人)	40
ホームページアクセス数(回)	24,000
滞在人口(休日14時)(人)	6,724

起業・創業件数（件）	15
漁業就業者数（人）	5

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法  
検証後、速やかに町ホームページで公表する。